

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

「滴滴」、米ウーバーの中国事業を買収 利用者数3億人、登録運転手1500万人に

■ 「滴滴」、米ウーバーの中国事業買収

中国の配車サービス最大手の滴滴出行(北京市)は、同業の米ウーバーテクノロジーズの中国事業を買収することで合意した。「滴滴」は世界最大の中国市場でシェア9割を占める。2位に付けていたウーバーはこれまで中国事業を強化して「滴滴」を追い上げるとしていたが、自力開拓を断念することになった。

買収金額は数千億円規模に

買収は株式交換によって実施。ウーバー中国事業の見返りに「滴滴出行」は自社株を差し出すため、完了後はウーバーが滴滴出行の筆頭株主になるという。買収金額は明らかにしていないが、数千億円規模に上るとみられている。ウーバーは中国の配車サービス2位、「滴滴出行」と激しい競争を繰り広げていたが、中国事業統合により市場支配力を高める道を選んだ。中国政府は法的に曖昧だった一般車両などを使った配車サービスを合法化し、今年の11月1日に施行すると決めたばかりだった。新規制はコスト割れでの配車サービスを禁じている。「滴滴出行」には中国の電子商取引(EC)大手のアリババ集団やインターネットサービス大手の騰訊控股(テンセント)が出資。ウーバーは中国の検索最大手の百度から出資を受けていている。

利用者数3億人、運転手1500万人

「滴滴」を運営する北京小桔は2012年設立の新興企業だ。利用可能地域を中国全土に拡大しており、現在までに400都市をカバーし、利用者数は3億人を超え、中国市場でシェア9割近くを占めている。最大の特徴は登録運転手の多さで、車があれば原則誰でも登録できる。こうした「白タク」を含め1500万人以上の運転手が滴滴に登録し、タクシーが捕まりにくい大都市や公共交通機関が乏しい地方などの利用拡大につながっている。一方のウーバーは上海など主要都市でしかサービス展開できていなかった。

■ 中信集団、中国で医療・健康事業

中国最大の国有複合企業、中国中信集団(CITIC)は伊藤忠商事及びタイのCP(チャロン・ポカパン)グループと中国国内で医療・健康事業を共同展開する。3社は高齢化の進展に伴う医療需要の拡大をにらみ、先進的なノウハウを導入し高度化を図る。CITICは2015年1月に伊藤忠、CPと資本・業務提携し、アジアの消費関連市場を共同開拓する方針を打ち出していた。CITICは傘下の中信医療健康産業集団を通じて総合病院や老人ホームを経営するなど、医療・健康関連ビジネスへの投資を拡大している。CPも医薬品事業を手掛けるという。中国では所得水準の向上に伴い糖尿病など生活習慣病の患者が増えており、日本など海外から先進的な医療技術や治療ノウハウを導入する必要がある。CITICは15年1月に香港上場会社が伊藤忠とCPから合計1兆2千億円の出資受け入れを決め、3社間で人材交流するなど、提携は順調に進んでいた。

■ 日本企業、中国で新たな商機を模索

ジェトロ(北京)によると、日本の対中輸出は、消費財、食品が大幅に伸びており、特に紙おむつの伸びが力強く、2015年の対中輸出額は前年比89.5%増の10億7700万米ドルだった。スキンケア用品、シャンプー、バイク、バッグなどの対中輸出量も伸びているという。2015年の日本の食品の対中輸出額は前年比21.3%増の5億1200万米ドルで、ソフトドリンク、リンゴ、ビール、ミネラルウォーター、粉ミルクなどの乳幼児向け調製食品が著しい伸びを示している。ジェトロは、「プチ贅沢」、「安心安全消費」、「ブランド・バリュー消費」が中国の近年の消費の特徴だと指摘している。一方、中国日本商会は今年6月に発表した「中国経済と日本企業2016年白書」で、日本の対中投資は3年連続で減少し、2015年の投資額は前年比25.9%減の32億米ドルだったと指摘。ただ、日本企業が積極的に中国で新たな商機を模索していることも事実だとしている。



●中国税務・法務・会計支援

●日本企業の中国進出支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●日中企業のM&A支援

●中国医療ビジネス支援

●中国でのネット販売支援

■ 日通、アリババと国際ネット通販

日本通運は中国のインターネット通販最大手のアリババ集団と日本商品の販売で提携、現在主流の国際郵便より3割安い料金で中国まで輸送するという。中国では通販市場でも日本商品の人気が高く、海外の商品を購入する「越境通販」の物流インフラが整い、日本商品の市場が急拡大している。

中国向け通販の商品輸送

日通は中国への輸送を請負い、注文のあった商品を日本から航空便で輸送したり、あらかじめ船便で運んで倉庫に保管したりする。また航空機や船の貨物スペースを大口で仕入れて輸送料金を抑え、中国向け通販の商品輸送で5割のシェアを目指すという。中国への通販商品の航空輸送は日本郵便の国際スピード郵便(EMS)がいまは9割を占めている。日本郵便は6月に500グラムまで1400円と約3割値上げしており、通販事業の逆風となっていた。日通は同1000円程度に抑え需要を取り込み、所要日数は国際郵便と同水準の4~6日としている。中国政府は4月に越境通販の通関制度を改め、商品の内容や販売額、物流などの情報を電子データで提出するように要求しているが、日通は日本の物流会社で初めてアリババと情報システムで連携し、必要なデータを一括して当局に送るという。

高まる越境通販の重要度

中国向け通販ではヤマトホールディングスも4月に京東などと提携し、消費者への配送まで一括して受託するサービスを始めた。ANAホールディングスも通関支援から輸送まで請け負う事業を9月に開始する予定で、料金やサービスの競争が活発化し、地方の中小企業を含む幅広い企業の輸出に弾みがつきそうだ。

中国では日本商品の品質や安全性への評価が高く、日本からの通販での購入額は2019年に15年比約3倍の2兆3359億円になると経済産業省は予測する。現在、訪日時の1人当たりの購入価格は低下しており、日本企業にとって継続的な購入を期待できる越境通販の重要度が高まっている。

中国のネット通販市場では「天猫(Tモール)」が売り上げの6割を占め、2位の(JDドットコム)の3倍に達している。

■ 北京大興国際新空港、19年開港へ

7月28日午前、北京新空港となる北京大興国際空港の建設プランが正式に承認された。

承認されたプランでは、航空会社の航空連合ごとに分けられ、中国航空集団公司(国航)など、スター・アライアンス(Star Alliance)のメンバーは北京首都国際空港に残り、中国東方航空集団(東航)、中国南方航空集団(南航)などのスカイチーム(Sky Team)のメンバーは、拠点を新空港に移すことになるという。

北京大興国際空港のターミナルエリアの総敷地面積は約27.9ヘクタール。南北1753メートル、東西1591メートルに広がり、旅客ターミナルビル、トランジットセンター、総合サービス・駐車場ビルの3つのエリアから成り、総建築面積は103万平方メートル。首都国際空港T3ターミナルビルを上回る世界最大の空港ターミナルビルが誕生する計画だ。開港は2019年の予定。

19年に同空港が開港すれば、北京は2ハブ空港体制になる。

■ 中国、最大のコーヒービジネス拠点建設

中国の雲南昌勝達投資公司(雲南昌勝達)と重慶市能源投資集団公司(重慶能投)は先ごろラオスの首都ビエンチャンで、ラオスにアジア最大の自然コーヒービジネス拠点と産業パークを建設する提携契約を締結した。中国企業の2社は、コーヒープロジェクトを起点としてラオス北部でコーヒービジネス拠点の基盤を固めると共に、一次加工工場の建設を加速する方針を示した。

将来的にはビエンチャンで1万トン規模のコーヒー高付加価値加工工場を建設し、ラオス南部でも投資を拡大して中小規模のコーヒー企業の増産を支える計画で、「コーヒー取引センター」とラオスのコーヒー輸出による外貨獲得と現地経済の成長を促進する。

重慶能投集団の張躍副社長は、同社が提唱した重慶コーヒー取引センターの運営も2016年6月17日に正式に開始されたことを明らかにした。

中国とラオスの両国政府による支援のもと、雲南昌勝達と協力し、共同でアジア最大の自然コーヒービジネス拠点と産業パークが建設されることになる。

関係者は、コーヒーの栽培、高付加価値加工、装備製造、国際貿易、貯蔵・物流、マーケティングを行ってワインを実現し、「中国・ラオス農業協力」の新たなベンチマークを打ち立てたいとしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。

内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研医療博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



越境EC + WeChat 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・法律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group



北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路 8 号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431